

国立医療学会への期待

国立医療学会 理事長
(国立病院機構熊本医療センター院長)
宮崎久義



IRYO Vol. 60 No. 7 (423) 2006.7

Expectation for Development of Japanese Society of National Medical Services

国立医療学会は厚生労働省、国立高度専門医療センター、国立病院・療養所に所属する職員で構成され、歴代の担当局長を理事長として、国立病院総合医学会の開催、月刊誌「医療」の出版を事業主体として半世紀を超える長い期間、地道な活動を続けてきた。

ところが平成16年4月、国立高度専門医療センター、国立ハンセン病療養所を除く、国立病院・療養所が独立行政法人化され、国立病院機構所属の病院となり、様相が大きく変わった。独立行政法人化後、雑誌「医療」の編集、出版は続けられたが、国立病院総合医学会の開催は1年間見送られた。

国立医療学会の将来について議論され、全国国立病院院长協議会はその存続を要望する決議を行った。こういった背景のなか、会則が改定され、これまで担当局長が務めていた理事長について、当時の全国国立病院院长協議会会长に就任の要請が来た。全国国立病院院长協議会としては上述の如く、学会存続の要望を出している立場から、これを受けることとし、厚生労働省、国立病院機構本部はもちろん、院長協議会はじめ各種の協議会の代表に役員会に入っていた。かつ学会構成員も国立病院機関の外からの参加も自由とした。以後、湯浅編集委員長をはじめ編集委員各位、事務局の努力により雑誌「医療」は定期的に刊行され、内容も構成も大きく変わり、活動の場を広げつつある。

この間、第59回国立病院総合医学会は呉医療

センターの佐治院長の会長、東広島医療センターの児玉院長の副会長のもとに、広島の地において盛大に挙行された。この回からこの総合医学会は独立行政法人国立病院機構本部の主催となったことが、これまでと異なるところである。しかし、会員からは早い時期に国立医療学会の主催に回復すべきであるとの要望が強く、関係各位の御理解の下に作業を進めているところである。

本学会は医療に携わる、事務職も含めての多職種参加の学会であること、国の施策の実施機関である病院群が主体であることから、研究だけでなく、医療政策の最新情報、各種施設の活動状況等、情報発信には最良の母体とフィールドを持っている。多くの会員の参加する自由闊達な学会としてさらに発展する可能性を秘めている。それには1人でも多くの方々に本学会の趣旨を御理解いただき参加していただくことが肝要である。学会発展の鍵は会員各位の手にある。国立医療学会で共に学び、規範となる良質の医療を提供する場としての活用を願っている。

国立医療学会の今後に期待し、さらなる発展を望む。